

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
運用方針	<p>主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）・Jリート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。） <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>
主要投資対象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託証券の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書（全体版）

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン （毎月決算型） （愛称 トキ子育て応援ファンド）

第30期（決算日 2014年12月15日） 第33期（決算日 2015年 3月16日）
第31期（決算日 2015年 1月14日） 第34期（決算日 2015年 4月14日）
第32期（決算日 2015年 2月16日） 第35期（決算日 2015年 5月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2015年5月14日に第35期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第30期～第35期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家専用) 組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2012年12月14日)	10,455	20	0.5	107.50	0.9	67.9	29.1	4,006
7期(2013年 1月15日)	10,622	20	1.8	109.88	2.2	66.8	29.3	3,905
8期(2013年 2月14日)	10,816	30	2.1	112.15	2.1	66.5	30.6	3,891
9期(2013年 3月14日)	11,511	30	6.7	119.33	6.4	65.3	31.6	4,014
10期(2013年 4月15日)	11,876	30	3.4	123.44	3.4	68.9	28.6	4,040
11期(2013年 5月14日)	10,512	900	△3.9	118.39	△4.1	67.4	26.5	3,536
12期(2013年 6月14日)	10,260	30	△2.1	115.80	△2.2	67.8	28.9	3,814
13期(2013年 7月16日)	10,375	30	1.4	117.69	1.6	66.5	30.6	3,847
14期(2013年 8月14日)	10,201	30	△1.4	116.42	△1.1	67.8	29.2	3,699
15期(2013年 9月17日)	10,279	30	1.1	117.79	1.2	67.5	30.0	3,685
16期(2013年10月15日)	10,407	30	1.5	119.92	1.8	67.6	29.8	3,700
17期(2013年11月14日)	10,377	30	0.0	120.03	0.1	68.0	29.2	3,682
18期(2013年12月16日)	10,280	30	△0.6	119.48	△0.5	68.4	28.8	3,533
19期(2014年 1月14日)	10,374	30	1.2	121.08	1.3	67.8	29.4	3,517
20期(2014年 2月14日)	10,379	30	0.3	121.39	0.3	67.9	29.0	3,534
21期(2014年 3月14日)	10,394	30	0.4	122.22	0.7	68.2	28.7	3,526
22期(2014年 4月14日)	10,397	30	0.3	123.05	0.7	68.5	29.1	3,505
23期(2014年 5月14日)	10,464	30	0.9	124.71	1.3	68.0	29.5	3,497
24期(2014年 6月16日)	10,558	30	1.2	126.65	1.6	67.1	29.7	3,612
25期(2014年 7月14日)	10,616	30	0.8	127.88	1.0	67.5	29.5	3,556
26期(2014年 8月14日)	10,725	30	1.3	129.80	1.5	68.2	29.1	3,539
27期(2014年 9月16日)	10,705	30	0.1	129.96	0.1	67.4	29.5	3,532
28期(2014年10月14日)	10,776	30	0.9	131.40	1.1	67.3	29.2	3,575
29期(2014年11月14日)	11,017	30	2.5	134.54	2.4	66.5	31.1	3,621
30期(2014年12月15日)	11,309	30	2.9	138.47	2.9	66.3	30.8	3,671
31期(2015年 1月14日)	11,586	30	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1	3,744
32期(2015年 2月16日)	11,315	30	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9	3,587
33期(2015年 3月16日)	11,222	30	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8	3,505
34期(2015年 4月14日)	11,406	30	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6	3,495
35期(2015年 5月14日)	11,126	30	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7	3,062

(注)基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)参考指数は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)70%および東証REIT指数(配当込み)30%を、当社が独自に合成した指数です。

(注)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

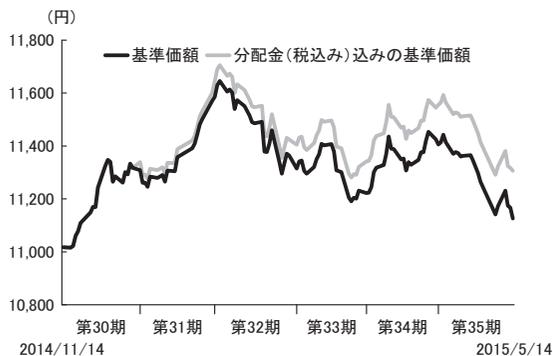
決算期	年月日	基準価額		参考指数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家専用) 組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率		
第30期	(期首) 2014年11月14日	11,017	—	134.54	—	66.5	31.1
	11月末	11,243	2.1	137.27	2.0	66.0	31.3
	(期末) 2014年12月15日	11,339	2.9	138.47	2.9	66.3	30.8
第31期	(期首) 2014年12月15日	11,309	—	138.47	—	66.3	30.8
	12月末	11,358	0.4	139.61	0.8	66.0	31.3
	(期末) 2015年1月14日	11,616	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1
第32期	(期首) 2015年1月14日	11,586	—	142.68	—	65.4	32.1
	1月末	11,486	△0.9	141.84	△0.6	67.8	29.4
	(期末) 2015年2月16日	11,345	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9
第33期	(期首) 2015年2月16日	11,315	—	140.26	—	69.1	28.9
	2月末	11,402	0.8	142.06	1.3	67.2	29.4
	(期末) 2015年3月16日	11,252	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8
第34期	(期首) 2015年3月16日	11,222	—	140.60	—	67.9	28.8
	3月末	11,353	1.2	141.90	0.9	68.2	29.4
	(期末) 2015年4月14日	11,436	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6
第35期	(期首) 2015年4月14日	11,406	—	142.94	—	67.4	29.6
	4月末	11,297	△1.0	141.48	△1.0	69.8	28.0
	(期末) 2015年5月14日	11,156	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は当作成期間、11,017円から11,126円へととなりました。なお、当作成期間において、180円(税込み)の分配金をお支払い致しました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金(税込み)込みの基準価額とは、基準価額(分配前)に第30期以降の分配金(税込み)累計額を加算した価額です。

◎基準価額の変動要因

<為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)>

(主なプラス要因)

- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

<Jリート・マザーファンド>

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人の価格上昇などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人の価格下落などがマイナスに寄与しました。

◎投資環境(市況)

(先進国の債券市場)

原油等の資源価格の下落により、物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、4月下旬まで世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、資源価格の上昇により、物価下振れ観測が後退したことやユーロ圏の景気回復期待を背景に、欧州主導で世界的に債券利回りが急上昇しました。

(為替市場)

4月下旬までは、米国の経済指標が雇用を中心に良好だったことを受けて、ドルが対円で底堅く推移する一方、ユーロは、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことから、対円で下落しました。しかしその後、欧州金利が急上昇すると、ユーロが対円で急反発する一方、ドルは対円でもみ合う動きとなりました。

(Jリート市場)

Jリート市場は、消費税の先送り決定や10年国債利回りの低下などを背景に、1月半ばにかけて上昇しました。しかし、その後は10年国債利回りが上昇したほか、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化が警戒されたことから、Jリート市場は軟調に推移しました。2月以降は、10年国債利回りや国内株式市場の動向に左右され、Jリート市場はもみ合いとなりました。

◎ポートフォリオについて

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン （毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

<為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）>

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入れを維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

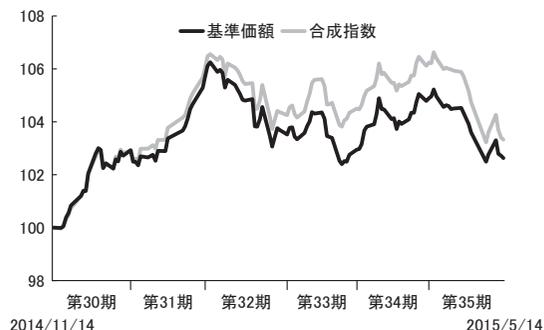
<Ｊリート・マザーファンド>

Ｊリートの組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期間中は郊外型の商業施設に投資するケネディクス商業リート投資法人などを含む4銘柄を新規に組み入れました。また、当作成期間におきましては、市場での時価総額の構成比に対して、ケネディクス・レジデンシャル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本アコモデーションファンド投資法人などをアンダーウェイトとしました。

◎合成指数との比較

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を下回りました。

基準価額と合成指数の推移



(注) 上記グラフは作成期首の基準価額及び合成指数を100として指数化したものです。基準価額は当作成期間中の分配金（税込み）込みの価額です。合成指数は、岡三アセットマネジメントが作成した参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎分配金

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第30期から第35期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税込）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年11月15日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.265%	0.258%	0.264%	0.267%	0.262%	0.269%
当期の収益	30	30	22	25	29	22
当期の収益以外	—	—	7	4	0	7
翌期繰越分配対象額	1,350	1,626	1,618	1,614	1,613	1,607

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

カ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン （毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行う方針です。

<為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）> （投資環境の見通し）

債券市場につきましては、足元で世界的に金利が急上昇しているものの、米国経済の一部に弱さが見られており、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを慎重に行うと予想されることや、世界的に緩和的な金融政策が維持されると見込まれることから、債券利回りの上昇は一服するとみています。

為替市場につきましては、FRBによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、ECBの量的緩和策の影響を受けて、対円で弱含むとみています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ

<Jリート・マザーファンド> （投資環境の見通し）

Jリート市場は上昇基調を維持するとみています。東京都心5区のオフィスビル市況が改善基調を辿るなど、Jリートの収益環境は良好であると思われます。また、需給面では日本銀行によるJリート買入れが引き続き下値を支える要因になると考えられます。長期金利がやや不安定となっていることや公募増資の増加などの懸念材料はあるものの、良好な収益環境や需給を背景に、中長期的にJリート市場は上昇基調を辿ると思われます。

（運用方針）

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には、保有物件の稼働率および賃料上昇、新規物件の取得などによって、分配金の成長が見込まれる銘柄をオーバーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2014年11月15日～2015年5月14日）

項 目	第30期～第35期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a)信 託 報 酬	48	0.423	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)そ の 他 費 用	1	0.006	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.465	
作成期間中の平均基準価額は、11,356円です。			

(注)作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注)売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
 (注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年11月15日～2015年5月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第30期～第35期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	40,642,146	40,000	318,416,887	310,000

(注)金額は受渡代金です。
 (注)口数・金額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	－	－	149,261	370,000

(注)口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○**利害関係人との取引状況等**

(2014年11月15日～2015年5月14日)

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第30期～第35期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 10,176	百万円 4,571	% 44.9	百万円 8,942	百万円 3,836	% 42.9

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第30期～第35期
売買委託手数料総額(A)	1,268 千円
うち利害関係人への支払額(B)	574 千円
(B)／(A)	45.3 %

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○組入資産の明細

（2015年5月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第29期末	第35期末		
	口数	口数	評価額	比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	2,497,070,770	2,219,296,029	2,120,093	69.2
合計	2,497,070,770	2,219,296,029	2,120,093	

(注)口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)比率は、第35期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第29期末	第35期末	
	口数	口数	評価額
Jリート・マザーファンド	496,444	347,183	848,238

(注)口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月14日現在)

項目	第35期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,120,093	69.0
Jリート・マザーファンド	848,238	27.6
コール・ローン等、その他	105,229	3.4
投資信託財産総額	3,073,560	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2014年12月15日現在	2015年1月14日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月14日現在	2015年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,686,005,259	3,762,078,765	3,644,954,284	3,518,087,521	3,519,664,023	3,073,560,219
コール・ローン等	120,893,575	112,950,580	98,129,719	125,834,238	125,946,743	105,228,459
投資信託受益証券(評価額)	2,434,144,586	2,447,628,768	2,479,853,061	2,381,866,418	2,357,636,595	2,120,093,496
Jリート・マザーファンド(評価額)	1,130,967,065	1,201,499,387	1,036,971,478	1,010,386,831	1,036,080,651	848,238,236
未収入金	—	—	30,000,000	—	—	—
未収利息	33	30	26	34	34	28
(B) 負債	14,305,736	17,949,683	57,314,322	12,612,397	24,278,402	10,861,071
未払収益分配金	9,740,057	9,695,137	9,511,992	9,370,871	9,193,148	8,258,437
未払解約金	1,872,091	5,640,272	44,901,611	888,682	12,668,548	292,501
未払信託報酬	2,653,298	2,575,165	2,857,327	2,317,651	2,380,558	2,275,575
その他未払費用	40,290	39,109	43,392	35,193	36,148	34,558
(C) 純資産総額(A - B)	3,671,699,523	3,744,129,082	3,587,639,962	3,505,475,124	3,495,385,621	3,062,699,148
元本	3,246,685,752	3,231,712,578	3,170,664,019	3,123,623,727	3,064,382,767	2,752,812,519
次期繰越損益金	425,013,771	512,416,504	416,975,943	381,851,397	431,002,854	309,886,629
(D) 受益権総口数	3,246,685,752口	3,231,712,578口	3,170,664,019口	3,123,623,727口	3,064,382,767口	2,752,812,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,309円	11,586円	11,315円	11,222円	11,406円	11,126円

(注)運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注)計算期間末における1口当たり純資産額は、第30期1.1309円、第31期1.1586円、第32期1.1315円、第33期1.1222円、第34期1.1406円、第35期1.1126円です。

(注)当ファンドの第30期首元本額は3,287,502,392円、第30～35期中追加設定元本額は95,321,751円、第30～35期中一部解約元本額は630,011,624円です。

○損益の状況

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年11月15日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年 1月14日	2015年 1月15日～ 2015年 2月16日	2015年 2月17日～ 2015年 3月16日	2015年 3月17日～ 2015年 4月14日	2015年 4月15日～ 2015年 5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,484,305	7,484,377	7,551,528	7,353,826	7,270,412	6,655,831
受取配当金	7,483,388	7,483,520	7,550,433	7,352,984	7,269,561	6,654,882
受取利息	917	857	1,095	842	851	949
(B) 有価証券売買損益	99,705,057	93,908,662	△ 80,897,097	△ 24,589,103	60,466,305	△ 73,698,860
売買益	100,750,770	94,208,156	1,569,013	119,400	61,461,318	1,617,092
売買損	△ 1,045,713	△ 299,494	△ 82,466,110	△ 24,708,503	△ 995,013	△ 75,315,952
(C) 信託報酬等	△ 2,693,588	△ 2,614,274	△ 2,900,719	△ 2,352,844	△ 2,416,706	△ 2,310,133
(D) 当期損益金 (A + B + C)	104,495,774	98,778,765	△ 76,246,288	△ 19,588,121	65,320,011	△ 69,353,162
(E) 前期繰越損益金	232,068,538	323,389,112	401,127,762	308,621,491	273,342,132	295,990,357
(F) 追加信託差損益金	98,189,516	99,943,764	101,606,461	102,188,898	101,533,859	91,507,871
(配当等相当額)	(111,552,827)	(113,024,504)	(114,544,604)	(115,572,673)	(114,897,656)	(103,575,938)
(売買損益相当額)	(△ 13,363,311)	(△ 13,080,740)	(△ 12,938,143)	(△ 13,383,775)	(△ 13,363,797)	(△ 12,068,067)
(G) 計 (D + E + F)	434,753,828	522,111,641	426,487,935	391,222,268	440,196,002	318,145,066
(H) 収益分配金	△ 9,740,057	△ 9,695,137	△ 9,511,992	△ 9,370,871	△ 9,193,148	△ 8,258,437
次期繰越損益金 (G + H)	425,013,771	512,416,504	416,975,943	381,851,397	431,002,854	309,886,629
追加信託差損益金	98,189,516	99,943,764	101,606,461	102,188,898	101,533,859	91,507,871
(配当等相当額)	(111,559,408)	(113,027,682)	(114,554,550)	(115,572,833)	(114,900,997)	(103,576,555)
(売買損益相当額)	(△ 13,369,892)	(△ 13,083,918)	(△ 12,948,089)	(△ 13,383,935)	(△ 13,367,138)	(△ 12,068,684)
分配準備積立金	326,824,255	412,472,740	398,761,734	388,725,620	379,619,718	338,938,125
繰越損益金	—	—	△ 83,392,252	△ 109,063,121	△ 50,150,723	△ 120,559,367

(注) 損益の状況の中で、**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C) 信託報酬等**は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。**(F) 追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 配当等収益（費用控除後）	9,938,162円	11,562,008円	7,145,964円	7,886,536円	8,899,525円	6,201,634円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	94,557,612円	87,216,757円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	111,559,408円	113,027,682円	114,554,550円	115,572,833円	114,900,997円	103,576,555円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	232,068,538円	323,389,112円	401,127,762円	390,209,955円	379,913,341円	340,994,928円
分配対象収益 (a + b + c + d)	448,123,720円	535,195,559円	522,828,276円	513,669,324円	503,713,863円	450,773,117円
分配対象収益（1万口当たり）	1,380円	1,656円	1,648円	1,644円	1,643円	1,637円
分配金額	9,740,057円	9,695,137円	9,511,992円	9,370,871円	9,193,148円	8,258,437円
分配金額（1万口当たり）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年5月14日現在)

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(11,472,540千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第29期末		第35期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	320	260	123,240	0.4
MIDリート投資法人 投資証券	165	1,240	435,860	1.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,029	4,249	698,110	2.5
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	100	30	20,250	0.1
産業ファンド投資法人 投資証券	615	1,206	685,008	2.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	830	335	176,880	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,533	2,873	841,501	3.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,077	2,761	952,545	3.4
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	720	1,160	1,251,640	4.5
GLP投資法人 投資証券	6,060	5,280	633,072	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,880	1,723	457,111	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,730	3,395	841,960	3.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,827	4,857	711,550	2.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	389	219	313,827	1.1
SIA不動産投資法人 投資証券	—	635	311,150	1.1
イオンリート投資法人 投資証券	3,308	2,104	344,635	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,547	2,801	518,185	1.8
日本リート投資法人 投資証券	462	713	230,299	0.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	660	1,220	128,954	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	20	20	5,260	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	242	33,226	0.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	1,848	244,675	0.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	1,209	369,954	1.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,880	3,370	1,917,530	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,923	3,299	1,814,450	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,760	6,550	1,630,950	5.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,104	4,354	762,820	2.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,300	2,600	1,095,900	3.9
プレミアム投資法人 投資証券	60	785	514,960	1.8
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,620	400	62,760	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	160	630	260,505	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	15	215	118,465	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,577	4,657	872,256	3.1

円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

銘 柄	第29期末	第35期末			
	口 数	口 数	評価額	比 率	
	口	口	千円	%	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,460	1,850	428,090	1.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	18,866	14,069	894,788	3.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	410	770	449,680	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	440	4,920	469,368	1.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,300	1,290	335,658	1.2	
福岡リート投資法人 投資証券	1,575	1,115	237,718	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,600	1,665	1,048,950	3.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	665	1,365	187,960	0.7	
いちご不動産投資法人 投資証券	1,780	5,180	463,610	1.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,120	1,165	714,145	2.5	
阪急リート投資法人 投資証券	310	1,490	228,417	0.8	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,956	2,451	483,582	1.7	
トップリート投資法人 投資証券	40	349	180,433	0.6	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	502	754	211,120	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,723	14,348	1,190,884	4.2	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,341	5,440	439,008	1.6	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,437	2,040	314,772	1.1	
合 計	口数・金額	126,196	127,501	27,657,676	
	銘柄数〈比率〉	46	50	〈98.7%〉	

(注) 合計欄の〈 〉内は、第35期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運 用 方 針	<p>先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により個別投資比率とデュレーションを決定します。</p> <p>ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。</p> <p>債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第58期（決算日 2014年10月7日） 第61期（決算日 2015年1月7日）

第59期（決算日 2014年11月7日） 第62期（決算日 2015年2月9日）

第60期（決算日 2014年12月8日） 第63期（決算日 2015年3月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2015年3月9日に第63期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第58期～第63期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
34期(2012年10月9日)	10,073		30		0.1	94.1	—	3,024	
35期(2012年11月7日)	10,031		30		△0.1	90.5	—	2,908	
36期(2012年12月7日)	10,077		30		0.8	94.4	—	2,889	
37期(2013年1月7日)	9,922		30		△1.2	95.1	—	2,726	
38期(2013年2月7日)	9,906		30		0.1	91.5	—	2,722	
39期(2013年3月7日)	9,938		30		0.6	89.2	—	2,743	
40期(2013年4月8日)	10,059		30		1.5	94.3	—	2,944	
41期(2013年5月7日)	10,006		30		△0.2	92.6	—	2,894	
42期(2013年6月7日)	9,842		30		△1.3	90.7	—	2,749	
43期(2013年7月8日)	9,595		30		△2.2	91.9	—	2,678	
44期(2013年8月7日)	9,603		30		0.4	91.1	—	2,683	
45期(2013年9月9日)	9,439		30		△1.4	91.3	—	2,616	
46期(2013年10月7日)	9,545		30		1.4	92.9	—	2,609	
47期(2013年11月7日)	9,565		30		0.5	94.0	—	2,614	
48期(2013年12月9日)	9,472		30		△0.7	95.6	—	2,539	
49期(2014年1月7日)	9,411		30		△0.3	94.6	—	2,463	
50期(2014年2月7日)	9,526		30		1.5	93.4	—	2,493	
51期(2014年3月7日)	9,513		30		0.2	95.4	—	2,486	
52期(2014年4月7日)	9,489		30		0.1	91.9	—	2,479	
53期(2014年5月7日)	9,512		30		0.6	95.2	—	2,463	
54期(2014年6月9日)	9,532		30		0.5	95.3	—	2,518	
55期(2014年7月7日)	9,487		30		△0.2	92.7	—	2,505	
56期(2014年8月7日)	9,559		30		1.1	95.8	—	2,489	
57期(2014年9月8日)	9,578		30		0.5	95.4	—	2,475	
58期(2014年10月7日)	9,579		30		0.3	94.4	—	2,473	
59期(2014年11月7日)	9,605		30		0.6	98.4	—	2,479	
60期(2014年12月8日)	9,666		30		0.9	98.1	—	2,495	
61期(2015年1月7日)	9,774		30		1.4	94.6	—	2,518	
62期(2015年2月9日)	9,790		30		0.5	95.2	—	2,562	
63期(2015年3月9日)	9,622		30		△1.4	93.3	—	3,737	

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰	落		
第58期	(期 首) 2014年9月8日	円 9,578		% —	% 95.4	% —
	9月末	9,574		△0.0	94.9	—
	(期 末) 2014年10月7日	9,609		0.3	94.4	—
第59期	(期 首) 2014年10月7日	9,579		—	94.4	—
	10月末	9,644		0.7	96.1	—
	(期 末) 2014年11月7日	9,635		0.6	98.4	—
第60期	(期 首) 2014年11月7日	9,605		—	98.4	—
	11月末	9,728		1.3	97.2	—
	(期 末) 2014年12月8日	9,696		0.9	98.1	—
第61期	(期 首) 2014年12月8日	9,666		—	98.1	—
	12月末	9,704		0.4	96.8	—
	(期 末) 2015年1月7日	9,804		1.4	94.6	—
第62期	(期 首) 2015年1月7日	9,774		—	94.6	—
	1月末	9,892		1.2	94.2	—
	(期 末) 2015年2月9日	9,820		0.5	95.2	—
第63期	(期 首) 2015年2月9日	9,790		—	95.2	—
	2月末	9,759		△0.3	89.1	—
	(期 末) 2015年3月9日	9,652		△1.4	93.3	—

(注) 期末基準価額は分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は当期間、9,578円から9,622円へとなりました。なお、当期間において、合計で180円（税込み）の分配金をお支払い致しました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金（税込み）込みの基準価額は、第58期以降の分配金（税込み）の累計額を加算した価額です。

◎基準価額の変動要因

（主なプラス要因）

- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

◎投資環境（市況）

（債券市場）

原油等の資源価格の下落により、物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、世界的に債券利回りが低下しました。

（為替市場）

日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による海外投資比率の引き上げに加え、米国の経済指標が雇用を中心に良好だったことを受けて、ドルが対円で上昇しました。一方、ユーロは、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことから、対円で下落しました。

◎ポートフォリオについて

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入れを維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

◎分配金

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当期間におきましては、第58期から第63期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税込み）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

◎今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、米国経済が回復基調を辿っているものの、物価上昇圧力が弱く、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを慎重に行うと予想されるため、米国債利回りが低位で推移するとみています。ユーロ圏の債券は、域内景気の停滞や物価上昇圧力の弱さ、E C Bによる国債購入を背景に、債券利回りが低位で推移すると見込まれます。

為替市場につきましては、F R Bによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、E C Bの量的緩和策の影響を受けて、対円で弱含むとみています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年3月9日)

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.108	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	12	0.125	
作成期間中の平均基準価額は、9,716円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月9日)

公社債

			第58期～第63期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,553	千米ドル 806
	カナダ	国債証券	千加ドル 1,643	千加ドル 302
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	735
	イギリス	国債証券	千英ポンド 3,243	千英ポンド 243
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 850	千シンガポールドル —

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,500	千米ドル 10,131	千円 1,223,256	% 32.7	% —	% 26.3	% 6.4	% —
カナダ	千加ドル 3,800	千加ドル 5,822	557,305	14.9	—	14.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	920	120,639	3.2	—	3.2	—	—
イギリス	千英ポンド 5,100	千英ポンド 6,785	1,234,221	33.0	—	28.4	4.7	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,800	千シンガポールドル 4,035	353,008	9.4	—	9.4	—	—
合 計	—	—	3,488,430	93.3	—	82.3	11.1	—

(注) 邦貨換算金額は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第63期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第63期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,500	2,009	242,574	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,065	249,394	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,500	1,987	239,914	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	2,024	244,441	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	2,045	246,932	2020/8/15	
小計					1,223,256		
カナダ			千加ドル	千加ドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	800	1,181	113,108	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,270	217,344	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	846	80,986	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,523	145,865	2021/6/1	
小計					557,305		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	600	920	120,639	2028/7/4
小計					120,639		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	700	807	146,930	2022/3/7	
	TREASURY 5	5.0	400	510	92,833	2025/3/7	
	TREASURY 6	6.0	1,200	1,746	317,601	2028/12/7	
	TREASURY 8	8.0	2,000	2,762	502,489	2021/6/7	
	TREASURY 8.75	8.75	800	958	174,367	2017/8/25	
小計					1,234,221		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,500	1,585	138,699	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,000	1,064	93,078	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,300	1,385	121,229	2020/9/1	
小計					353,008		
合計					3,488,430		

(注) 邦貨換算金額は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項目	第63期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,488,430	% 91.9
コール・ローン等、その他	307,444	8.1
投資信託財産総額	3,795,874	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 第63期末における外貨建純資産(3,525,084千円)の投資信託財産総額(3,795,874千円)に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお第63期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.74円、1加ドル=95.72円、1ユーロ=131.00円、1英ポンド=181.89円、1シンガポールドル=87.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2014年10月7日現在	2014年11月7日現在	2014年12月8日現在	2015年1月7日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,734,641,287	4,849,773,588	4,911,552,757	4,842,006,136	4,952,982,937	7,146,291,231
コール・ローン等	107,045,513	90,421,512	183,227,945	96,710,601	98,152,843	248,674,729
公社債(評価額)	2,334,712,321	2,438,841,444	2,447,540,264	2,381,206,943	2,440,074,727	3,488,430,876
未収入金	2,261,670,055	2,277,110,655	2,248,006,159	2,333,790,125	2,372,914,800	3,372,187,715
未収利息	31,031,560	42,931,652	32,266,765	29,767,091	40,786,091	26,410,635
前払費用	—	256,860	266,862	253,338	745,325	10,242,872
その他未収収益	181,838	211,465	244,762	278,038	309,151	344,404
(B) 負債	2,260,733,988	2,370,065,404	2,416,057,762	2,323,590,667	2,390,884,328	3,409,262,209
未払金	2,251,536,500	2,361,835,800	2,407,827,098	2,315,390,100	2,382,503,000	3,397,081,500
未払収益分配金	7,748,213	7,745,105	7,745,105	7,729,639	7,851,565	11,651,126
未払解約金	1,000,000	—	—	—	—	—
未払信託報酬	423,854	457,084	458,084	444,279	499,785	499,615
その他未払費用	25,421	27,415	27,475	26,649	29,978	29,968
(C) 純資産総額(A-B)	2,473,907,299	2,479,708,184	2,495,494,995	2,518,415,469	2,562,098,609	3,737,029,022
元本	2,582,737,731	2,581,701,676	2,581,701,676	2,576,546,505	2,617,188,651	3,883,708,984
次期繰越損益金	△ 108,830,432	△ 101,993,492	△ 86,206,681	△ 58,131,036	△ 55,090,042	△ 146,679,962
(D) 受益権総口数	2,582,737,731口	2,581,701,676口	2,581,701,676口	2,576,546,505口	2,617,188,651口	3,883,708,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.579円	9.605円	9.666円	9.774円	9.790円	9.622円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第58期0.9579円、第59期0.9605円、第60期0.9666円、第61期0.9774円、第62期0.9790円、第63期0.9622円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第58期108,830,432円、第59期101,993,492円、第60期86,206,681円、第61期58,131,036円、第62期55,090,042円、第63期146,679,962円です。

(注) 当ファンドの第58期首元本額は2,584,094,326円、第58～63期中追加設定元本額は1,404,499,734円、第58～63期中一部解約元本額は104,885,076円です。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2014年9月9日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2014年11月7日	2014年11月8日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月7日	2015年1月8日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	10,107,396	11,212,083	11,249,247	10,239,468	11,240,444	10,686,486
受取利息	10,077,221	11,185,055	11,215,950	10,215,293	11,209,331	10,669,677
その他収益金	30,175	27,028	33,297	24,175	31,113	16,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,743,057	3,878,382	12,812,466	25,905,440	876,556	△ 58,289,160
売買益	116,327,179	122,325,081	131,501,939	249,337,825	98,371,211	33,912,507
売買損	△118,070,236	△118,446,699	△118,689,473	△223,432,385	△ 97,494,655	△ 92,201,667
(C) 信託報酬等	△ 487,960	△ 552,078	△ 529,797	△ 511,761	△ 582,295	△ 571,196
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,876,379	14,538,387	23,531,916	35,633,147	11,534,705	△ 48,173,870
(E) 前期繰越損益金	△132,852,279	△132,670,870	△125,877,588	△109,870,948	△ 81,967,440	△ 75,660,842
(F) 追加信託差損益金	23,893,681	23,884,096	23,884,096	23,836,404	23,194,258	△ 11,194,124
(配当等相当額)	(154,549,100)	(154,487,103)	(154,487,103)	(154,178,623)	(157,354,639)	(259,867,462)
(売買損益相当額)	(△130,655,419)	(△130,603,007)	(△130,603,007)	(△130,342,219)	(△134,160,381)	(△271,061,586)
(G) 計(D+E+F)	△101,082,219	△ 94,248,387	△ 78,461,576	△ 50,401,397	△ 47,238,477	△135,028,836
(H) 収益分配金	△ 7,748,213	△ 7,745,105	△ 7,745,105	△ 7,729,639	△ 7,851,565	△ 11,651,126
次期繰越損益金(G+H)	△108,830,432	△101,993,492	△ 86,206,681	△ 58,131,036	△ 55,090,042	△146,679,962
追加信託差損益金	23,893,681	23,884,096	23,884,096	23,836,404	23,194,258	△ 11,194,124
(配当等相当額)	(154,549,100)	(154,487,103)	(154,487,103)	(154,178,623)	(157,354,639)	(259,867,462)
(売買損益相当額)	(△130,655,419)	(△130,603,007)	(△130,603,007)	(△130,342,219)	(△134,160,381)	(△271,061,586)
分配準備積立金	34,384,703	37,427,694	40,684,156	42,967,765	45,816,449	42,745,217
繰越損益金	△167,108,816	△163,305,282	△150,774,933	△124,935,205	△124,100,749	△178,231,055

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第58期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,619,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,549,100円)および分配準備積立金(32,513,480円)より分配対象収益は196,682,016円(10,000口当たり761円)であり、うち7,748,213円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第59期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,801,889円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,487,103円)および分配準備積立金(34,370,910円)より分配対象収益は199,659,902円(10,000口当たり773円)であり、うち7,745,105円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第60期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,001,567円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,487,103円)および分配準備積立金(37,427,694円)より分配対象収益は202,916,364円(10,000口当たり785円)であり、うち7,745,105円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第61期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,094,486円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,178,623円)および分配準備積立金(40,602,918円)より分配対象収益は204,876,027円(10,000口当たり795円)であり、うち7,729,639円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第62期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,700,249円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(157,354,639円)および分配準備積立金(42,967,765円)より分配対象収益は211,022,653円(10,000口当たり806円)であり、うち7,851,565円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第63期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,115,290円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(259,867,462円)および分配準備積立金(44,281,053円)より分配対象収益は314,263,805円(10,000口当たり809円)であり、うち11,651,126円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・信託期間を無期限に変更します。ファンドの商品性の維持に問題がなく運用の継続性が図れることから、受益者に継続して投資機会を提供するために行うものです。（実施日：2015年2月9日）

Jリート・マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、平成26年11月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第6期 平成22年11月22日	10,963	23.5	1,448.48	25.8	98.6	4,656
第7期 平成23年11月21日	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
第8期 平成24年11月20日	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
第9期 平成25年11月20日	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
第10期 平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701

(注)1.基準価額は1万口当たりです。

2.東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
平成25年11月20日	17,859	—	2,398.75	—	97.8
11月 末	18,161	1.7	2,434.17	1.5	98.4
12月 末	18,884	5.7	2,524.39	5.2	97.2
平成26年 1月 末	18,778	5.1	2,500.79	4.3	98.2
2月 末	18,962	6.2	2,524.48	5.2	97.7
3月 末	18,510	3.6	2,464.98	2.8	98.4
4月 末	18,918	5.9	2,520.81	5.1	97.6
5月 末	19,809	10.9	2,645.27	10.3	96.2
6月 末	20,272	13.5	2,710.90	13.0	97.6
7月 末	20,549	15.1	2,749.06	14.6	97.5
8月 末	21,108	18.2	2,815.18	17.4	98.1
9月 末	21,523	20.5	2,859.23	19.2	97.8
10月 末	22,154	24.0	2,942.29	22.7	98.1
(期末)					
平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7

(注)騰落率は期首比です。

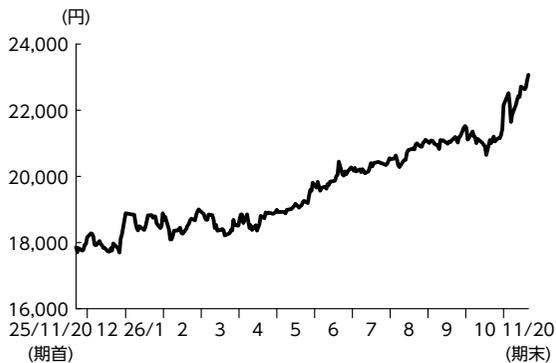
第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は期首の17,859円から、当期末は23,068円となり、5,209円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

[市況要因]

期首から平成26年4月半ばにかけては、米国や一部新興国の景気動向や海外情勢の緊迫化などに対する警戒感が拡がり、世界的にリスク回避的な動きが進んだことを受け、Jリート市場は上値の重い展開となりました。ただ、東京都心5区のオフィスビル空室率が低下基調で推移するなど、国内不動産市場の改善基調が継続していることや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がJリートへの投資を開始すると発表したことなどがJリート市場を下支えし、Jリート市場は底堅い動きとなりました。

4月後半からは、国内企業の決算発表が本格化する中で、大手不動産会社の業績改善が示されたことなどから、Jリート市場は上昇基調に転じました。その後も、国内長期金利が低水準で推移したことなどを受けて、Jリートの平均配当利回りに対する相対的な魅力が高まったことが相場の支援材料となりました。平成26年10月に、世界景気の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の急落を受けて、Jリート市場は一時弱含む場面も見られました。ただその後は、株式市場の反発とともにJリート市場も持ち直す動きとなりました。さらに10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」

の拡大を実施すると決定したことから、Jリート市場は期末にかけて上値を試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

[セクター・銘柄要因]

主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人、星野リゾート・リート投資法人の投資口価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

主なマイナス要因

主なマイナス要因は特にありません。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の27.3%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及び東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

運用経過

【株式組入比率】

リート（不動産投資信託）の組入比率は概ね95%以上と高位を維持し、当期末の組入比率は98.7%となっております。

【当期の運用状況】

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行ってまいりました。

- ①個別リートに対する調査に基づいて、銘柄選別を進めてまいりました。高水準の稼働率を背景に分配金の成長余地が大きいと考えたホテル特化型リートをオーバーウェイトとした一方、賃料回復が鈍いと考えた一部のオフィス特化型リートをアンダーウェイトとしました。
- ②当期中に、ヒューリックリート投資法人、インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、SIA不動産投資法人の5銘柄を新たに組み入れました。
- ③当期末時点では東証上場の47銘柄へ投資を行い、市場での時価総額の構成比に対して、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

Jリート市場につきましては、中長期的な上昇基調を維持すると思えます。

オフィス仲介大手の三鬼商事（株）が発表した平成26年10月末時点の東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は5.60%（前月比△0.05ポイント）となるなど、空室率は賃料増額の目安である5%台に改善しています。このため、今後はオフィスビルの賃料上昇がJリートの収益拡大要因になると考えられます。

また、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、日銀がJリートの買入れ額を年間約900億円（3倍増）に拡大すると決定したことは、Jリート市場の値下不安を軽減させる効果があると考えられます。同じく、日銀が長期国債の買入れの平均残存年数を7年～10年程度に延長（最大3年程度延長）すると決定したことは、長期金利を抑制し、Jリートの分配金利回りの魅力を相対的に高める効果が期待されます。

このようにJリートの収益拡大余地が大きいと見られることに加え、追加の金融緩和効果でJリート市場への資金流入が期待されることは、Jリート市場の中長期的な上昇を支援すると思えます。

【運用方針】

運用方針としては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

具体的には、個別リートに対する取材などの調査を中心に、銘柄選別を進める方針を継続します。新規に取得する物件候補の有無や、財務面での借入余力、保有する物件の稼働率や賃料改定の見通しなどに着目し、収益拡大余地が大きい割安銘柄を選別してまいります。また、日銀の追加金融緩和などをふまえ、日銀による買入れ余地が大きい銘柄にも注目し、組入れを検討する方針です。

◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	55円 (55円)
合計	55円

(注) 1. 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 3. 単位未満は0と表示しています。

◎ 売買状況

○ 投資信託証券

決算期 銘柄名	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	120	80,099	1,170	474,937
(MIDリート投資法人	(670)	(-)		
森ヒルズリート投資法人	70	16,147	985	230,771
(森ヒルズリート投資法人	(665)	(215,362)	4,560	645,287
森ヒルズリート投資法人	(7,324)	(6,424)		
森ヒルズリート投資法人	44	6,424	-	-
(△ 野村不動産レジデンシャル投資法人	(△ 44)	(△ 6,424)		
産業ファンド投資法人	70	38,742	270	148,694
大和ハウスリート投資法人	685	602,885	960	848,538
(アドバンス・レジデンス投資法人	(1,055)	(-)	2,170	960,615
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2,433	582,707		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,630	807,452	2,600	621,497
G L P投資法人	1,570	1,296,149	1,883	461,042
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8,340	867,561	1,550	1,334,619
(日本プロロジスリート投資法人	(2,100)	(-)	12,780	1,432,017
野村不動産マスターファンド投資法人	1,150	895,414	1,550	581,575
(星野リゾート・リート投資法人	(8,960)	(-)	6,780	1,549,512
星野リゾート・リート投資法人	10,177	1,139,348	8,500	1,079,320
(星野リゾート・リート投資法人	(391)	(321,974)	250	251,739
星野リゾート・リート投資法人	(48)	(37,448)		
(△ S I A不動産投資法人	(△ 48)	(△ 37,448)		
イオンリート投資法人	60	26,022	-	-
ヒューリックリート投資法人	7,418	920,495	4,170	548,794
日本リート投資法人	4,761	674,070	2,180	325,450
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	462	138,117	-	-
日本ヘルスケア投資法人	1,320	139,000	660	65,913
日本ビルファンド投資法人	20	3,000	-	-
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,340	1,468,882	5,335	3,215,271
(日本リテールファンド投資法人	(2,925)	(-)	4,475	2,620,307
オリックス不動産投資法人	2,621	1,458,548		
日本プライムリアルティ投資法人	(2,337)	(-)		
プレミア投資法人	6,340	1,294,382	9,540	2,084,511
東急リアル・エステート投資法人	6,154	809,736	6,050	805,949
(グローバル・ワン不動産投資法人	(6,560)	(-)	3,040	1,100,957
野村不動産オフィスファンド投資法人	370	246,172	1,370	544,601
ユナイテッド・アーバン投資法人	(1,065)	(-)	6,980	960,029
森トラスト総合リート投資法人	175	82,599		
(森トラスト総合リート投資法人	(4,480)	(-)	2,185	754,754
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,522	855,192	1,130	529,830
森トラスト総合リート投資法人	1,765	716,316	6,945	1,151,178
(森トラスト総合リート投資法人	(4,480)	(-)	4,425	1,020,682

決算期 銘柄名	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
インヴィンシブル投資法人	17,846	479,864	2,980	82,338
フロンティア不動産投資法人	1,180	652,720	2,420	1,305,872
	(850)	(-)		
平和不動産リート投資法人	940	70,353	2,950	240,872
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,520	869,263	5,300	1,218,701
	(5,380)	(-)		
福岡リート投資法人	925	272,299	1,350	224,612
	(1,740)	(-)		
ケネディクス・オフィス投資法人	2,440	1,249,896	2,255	1,177,568
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	55	27,727	1,030	110,609
	(1,340)	(-)		
いちご不動産投資法人	1,300	99,660	1,520	97,393
大和証券オフィス投資法人	1,020	481,439	1,900	980,014
阪急リート投資法人	260	175,244	650	350,549
スターツプロシード投資法人	1,827	329,257	40	7,047
	(129)	(22,172)		
スターツプロシード投資法人	129	22,172	-	-
	(△ 129)	(△ 22,172)		
トップリート投資法人	600	271,049	1,810	824,514
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	442	211,154	740	327,516
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,813	590,367	13,550	730,440
日本賃貸住宅投資法人	7,301	531,169	2,111	135,588
ジャパンエクセレント投資法人	5,752	709,882	5,915	818,185
	(3,680)	(-)		
合計単位数・金額	130,986	26,155,920	151,014	34,980,230
	(50,422)	(-)		

- (注)1.金額は受渡代金です。
 2.単位未満は切り捨てです。
 3.()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 4.銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)					
	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況 B		C	うち利害関係人との取引状況 D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	26,155	10,412	39.8	34,980	16,228	46.4

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	当期
売買委託手数料総額(A)	96,665千円
うち利害関係人への支払額(B)	43,285千円
(B) / (A)	44.8 %

(注)利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内不動産投資信託証券

銘柄	前期末		当期末（平成26年11月20日現在）			
	単位数	□	単位数	□	評価額 千円	
					組入比率 %	
日本アコモデーションファンド投資法人	700		320		142,400	0.6
MIDリート投資法人	1,080		165		45,408	0.2
森ヒルズリート投資法人	1,600		5,029		822,241	3.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	300		100		63,400	0.2
産業ファンド投資法人	900		625		638,750	2.5
大和ハウスリート投資法人	400		830		446,540	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	3,700		3,533		1,012,204	3.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	330		2,077		624,138	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	700		720		681,120	2.7
GLP投資法人	10,500		6,060		815,070	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100		1,880		410,592	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,400		4,730		1,252,504	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	2,200		3,877		564,491	2.2
星野リゾート・リート投資法人	200		389		458,242	1.8
SIA不動産投資法人	—		60		26,340	0.1
イオンリート投資法人	60		3,308		538,211	2.1
ヒューリックリート投資法人	—		2,581		448,577	1.7
日本リート投資法人	—		462		158,235	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—		660		67,716	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—		20		5,010	0.0
日本ビルファンド投資法人	2,950		2,880		1,725,120	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,460		2,943		1,730,484	6.7
日本リートリアルファンド投資法人	8,000		4,800		1,133,280	4.4
オリックス不動産投資法人	6,000		6,104		966,873	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,000		3,290		1,370,285	5.3
プレミアム投資法人	900		60		29,100	0.1
東急リアル・エステート投資法人	760		1,620		250,290	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	910		160		58,800	0.2
野村不動産オフィスファンド投資法人	970		15		7,387	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,000		6,577		1,250,287	4.9
森トラスト総合リート投資法人	1,000		2,820		613,914	2.4
インヴェンシブル投資法人	4,000		18,866		766,902	3.0
フロンティア不動産投資法人	800		410		219,350	0.9
平和不動産リート投資法人	2,450		440		39,908	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	700		2,300		594,320	2.3
福岡リート投資法人	300		1,615		337,373	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1,440		1,625		1,033,500	4.0
積水ハウス・SIIレジデンシャル投資法人	300		665		77,539	0.3
いちご不動産投資法人	2,000		1,780		149,520	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,000		1,120		674,240	2.6
阪急リート投資法人	700		310		215,450	0.8
スターツプロシード投資法人	100		2,016		365,500	1.4
トップリート投資法人	1,250		40		18,320	0.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	800		502		261,542	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,000		13,263		961,567	3.7
日本賃貸住宅投資法人	3,000		8,190		646,191	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	900		4,417		651,949	2.5
合計	単位数・金額	95,860	126,254	25,370,187		
	銘柄数〈比率〉	42	47	〈98.7%〉		

(注)1.合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

2.単位未満は切り捨てです。

3.-印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	27,464,499 千円	97.1 %	25,370,187 千円	98.4 %
コール・ローン等、その他	806,799	2.9	422,994	1.6
投資信託財産総額	28,271,298	100.0	25,793,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	28,271,298,848	25,793,181,879
コール・ローン等	310,616,046	289,450,238
投資証券(評価額)	27,464,499,000	25,370,187,800
未収入金	337,698,990	19,802,571
未収配当金	158,484,400	113,741,191
未収利息	412	79
(B) 負債	198,283,897	91,227,736
未払金	198,283,897	87,827,736
未払解約金	-	3,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	28,073,014,951	25,701,954,143
元本	15,719,200,869	11,141,961,048
次期繰越損益金	12,353,814,082	14,559,993,095
(D) 受益権総口数	15,719,200,869口	11,141,961,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,859円	23,068円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3068円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は15,719,200,869円、期中追加設定元本額は8,983,764,997円、期中一部解約元本額は13,561,004,818円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Ｊリートオープン（毎月分配型）9,945,516,984円、三重県応援ファンド242,930,804円、福井県応援ファンド65,578,770円、香川県応援ファンド307,812,480円、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）45,682,219円、Ｊリートファンド（SMA専用）261,427円、円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）496,444,543円、日本Ｊリートオープン（1年決算型）37,733,821円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	614,851,312	1,203,919,671
受取配当金	614,548,471	1,203,648,993
受取利息	302,841	270,634
その他収益金	-	44
(B) 有価証券売買損益	2,926,158,062	6,729,999,420
売買益	3,055,948,354	6,939,410,849
売買損	△ 129,790,292	△ 209,411,429
(C) 当期損益金(A + B)	3,541,009,374	7,933,919,091
(D) 前期繰越損益金	1,436,471,756	12,353,814,082
(E) 追加信託差損益金	8,479,375,557	7,647,035,003
(F) 解約差損益金	△ 1,103,042,605	△ 13,374,775,081
(G) 計(C + D + E + F)	12,353,814,082	14,559,993,095
次期繰越損益金(G)	12,353,814,082	14,559,993,095

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。